



神石高原町財務書類

(平成23年度決算)

平成25年3月

神石高原町

目 次

新地方公会計制度について	1
1. 新地方公会計制度の導入	1
2. 財務書類の概要	1
普通会計財務書類	2
1. 財務書類作成の基本的な前提条件	2
2. 普通会計財務書類4表	3
2 - 1. 貸借対照表	4
2 - 2. 行政コスト計算書	8
2 - 3. 純資産変動計算書	13
2 - 4. 資金収支計算書	14
連結財務書類	16
1. 連結財務書類作成の基本的な前提条件	16
2. 連結財務書類4表	18
2 - 1. 連結貸借対照表	18
2 - 2. 連結行政コスト計算書	21
2 - 3. 連結純資産変動計算書	24
2 - 4. 連結資金収支計算書	25
3. 連結財務書類内訳表	26
3 - 1. 連結貸借対照表内訳表	26
3 - 2. 連結行政コスト計算書内訳表	28
3 - 3. 連結純資産変動計算書内訳表	30
3 - 4. 連結資金収支計算書内訳表	32
用語説明	34

本書における計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

新地方公会計制度について

1. 新地方公会計制度の導入

現在の地方公共団体の会計制度は、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下におかれています。このため予算の適正・確実な執行に資する現金主義が採用されています。

この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、ストックとしての資産・負債に関する情報が不十分、地方公社や第三セクター等と連結した財務書類がなく全体像が把握できない、フローの財務情報とストックの財務情報に連動がなく、現金収支と資産債務状況の関係把握が困難などのデメリットが指摘されてきました。

こうした中、地方公会計の新たな展開を図るため、発生主義等の企業会計手法を導入し、資産・債務の適切な管理、世代間負担の衡平、決算情報の予算編成への活用等を推進するよう、総務省から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」による財務書類の作成手順が示され、さらに、特別会計や関連団体まで含めた連結ベースでの財務書類の作成・公表への取り組み方法も示されました。

神石高原町では、総務省方式改訂モデルを採用し、平成22年度決算から普通会計及び連結ベースの財務書類を作成しています。

2. 財務書類の概要

財務書類は、国が示す作成基準に基づき作成した、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表で構成されます。

普通会計の財務書類4表に加え、公営企業会計・特別会計、第三セクター及び一部事務組合・広域連合を含めた連結ベースの財務書類4表も作成しています。

財務書類の構成

貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	1年間の歳計現金の出入りを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分して示すもの

普通会計財務書類

1. 財務書類作成の基本的な前提条件

(1) 作成モデル

総務省方式改訂モデル

(2) 対象会計

一般会計

飲料水供給施設事業特別会計

分収育林事業特別会計

(3) 対象年度

対象年度は平成23年度です。

貸借対照表は、平成24年3月31日を作成基準日としています。

他の3表は、平成23年4月1日から平成24年3月31日を作成対象期間としています。なお、出納整理期間(平成24年4月1日～5月31日)の出納は、基準日及び対象期間までに終了したものと処理しています。

(4) 作成に用いるデータ

地方財政状況調査(決算統計)のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にはないデータについては、決算書や他の資料からデータの作成を行っています。

(5) 公共資産の評価方法

有形固定資産については、取得原価で積算を行っています。具体的には、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを有形固定資産の取得原価として用いています。なお、土地を除く有形固定資産は、作成要領で示された耐用年数に従い、残存価格をゼロとする定額法により減価償却しています。

売却可能資産については、町が所有する資産のうち売却が可能なものについて、神石高原町普通財産の管理及び処分に関する事務処理要領(平成19年度神石高原町訓令第1号)の規定に基づき算出した価格を計上しています。

(6) 回収不能見込額

回収不能見込額については、過去の不納欠損の実績率を用いて算出しています。

(7) 退職手当引当金

退職手当引当金については、全職員が年度末に普通退職(自己都合)した場合に必要な退職手当額及び広島県総合事務組合に将来負担すべき負担金の額を計上しています。

2. 普通会計財務書類4表

平成23年度決算を基に作成した「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の概要と相互の関連は次のとおりです。

貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」と対応する。

貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算され、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応する。

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常費用と経常収益の差額で、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応する。

普通会計財務書類4表

(単位：千円)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	63,600,515	1. 固定負債	13,388,088
(1) 事業用資産	43,881,410	(1) 地方債	11,950,635
(2) インフラ資産	19,669,552	(2) 退職手当引当金	1,437,453
(3) 売却可能資産	49,553	(3) その他	0
2. 投資等	2,746,950	2. 流動負債	1,857,304
(1) 投資及び出資金	65,959	(1) 翌年度償還予定地方債	1,776,477
(2) 貸付金	2,349	(2) その他	80,827
(3) 基金等	2,678,642	負債合計	15,245,392
3. 流動資産	3,266,155	純資産の部	
(1) 資金	3,263,163	純資産合計	54,368,228
(うち歳計現金)	(584,420)		
(2) 未収金	2,992		
資産合計	69,613,620	負債及び純資産合計	69,613,620

資金収支計算書

	金額
1. 経常的収支	3,876,550
2. 公共資産整備収支	558,290
3. 投資・財務的収支	3,286,185
当期収支	32,075
期首資金残高	552,345
期末資金残高	584,420
(基礎的財政収支)	
収入総額	11,060,815
支出総額	11,027,310
地方債発行額	954,900
地方債元利償還金	2,229,609
減債基金等増減	763,548
基礎的財政収支	2,071,762

行政コスト計算書

	金額
経常費用	9,243,275
1. 人にかかるコスト	1,228,696
(1) 人件費	1,289,894
(2) 退職給与引当金繰入等	61,198
2. 物にかかるコスト	4,980,687
(1) 物件費	1,450,039
(2) 減価償却費	3,412,896
(3) 維持補修費等	117,752
3. 移転支的コスト	2,825,862
(1) 他会計への支出	1,076,556
(2) 社会保障給付等	1,749,306
4. その他のコスト	208,030
(1) 公債費(利払)等	208,030
経常収益	219,867
使用料・手数料等	219,867
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	9,023,408

純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	54,228,361
純経常行政コスト	9,023,408
財源調達	9,510,699
地方税	1,020,207
地方交付税	6,094,325
経常補助金	1,634,177
建設補助金	144,238
その他	617,752
資産評価替・無償受入	1,200
その他	348,624
期末純資産残高	54,368,228

2 - 1 . 貸借対照表

貸借対照表は、地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した財務書類です。

資産は、696億1,362万円となっており、そのうち公共資産が約91%を占めています。

将来世代の負担となる負債は、152億4,539万円となっており、そのうち地方債・翌年度償還予定地方債が約90%を占めています。

これまでの世代の負担による現在の純資産は、543億6,823万円となっています。

普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産	63,600,515	1. 固定負債	13,388,088
(1) 有形固定資産	63,550,962	(1) 地方債	11,950,635
(2) 売却可能資産	49,553	(2) 退職手当引当金	1,437,453
2. 投資等	2,746,950	2. 流動負債	1,857,304
(1) 投資及び出資金	65,959	(1) 翌年度償還予定地方債	1,776,477
(2) 貸付金	2,349	(2) 賞与引当金	80,827
(3) 基金等	2,672,991		
(4) 長期延滞債権	6,826	負債合計	15,245,392
(5) 回収不能見込額	1,175		
3. 流動資産	3,266,155	【純資産の部】	
(1) 現金預金	3,263,163	1. 公共資産等整備国県補助金等	19,053,209
(うち歳計現金)	(584,420)	2. 公共資産等整備一般財源	38,894,142
(2) 未収金	2,992	3. その他一般財源等	3,615,326
		4. 資産評価差額	36,203
		純資産合計	54,368,228
資産合計	69,613,620	負債及び純資産合計	69,613,620

貸借対照表の分析

(1) 貸借対照表の前年度比較

資産の部では、基金等（財政調整基金・減債基金を除く）が6億6,903万円、現金預金が財政調整基金・減債基金の増加などで7億9,705万円増加し、減価償却などにより公共資産が25億5,338万円減少し、全体で約11億円の減少となっています。

負債の部では、退職手当引当金や地方債残高の減少などにより全体で約12億4,000万円の減少、純資産の部は、全体で約1億4,000万円の増加となっています。

（単位：千円）

【資産の部】	平成23年度	平成22年度	比較	【負債の部】	平成23年度	平成22年度	比較
1. 公共資産	63,600,515	66,153,897	2,553,382	1. 固定負債	13,388,088	14,487,678	1,099,590
(1) 有形固定資産	63,550,962	66,101,234	2,550,272	(1) 地方債	11,950,635	12,877,985	927,350
(2) 売却可能資産	49,553	52,663	3,110	(2) 退職手当引当金	1,437,453	1,609,693	172,240
2. 投資等	2,746,950	2,088,619	658,331	2. 流動負債	1,857,304	1,998,394	141,090
(1) 投資及び出資金	65,959	65,959	0	(1) 翌年度償還予定地方債	1,776,477	1,918,570	142,093
(2) 貸付金	2,349	9,924	7,575	(2) 賞与引当金	80,827	79,824	1,003
(3) 基金等	2,672,991	2,003,960	669,031	負債合計	15,245,392	16,486,072	1,240,680
(4) 長期延滞債権	6,826	9,722	2,896	【純資産の部】			
(5) 回収不能見込額	1,175	946	229	1. 公共資産等整備国県補助金等	19,053,209	20,142,270	1,089,061
3. 流動資産	3,266,155	2,471,917	794,238	2. 公共資産等整備一般財源	38,894,142	38,677,855	216,287
(1) 現金預金	3,263,163	2,466,110	797,053	3. その他一般財源等	3,615,326	4,629,235	1,013,909
(うち歳計現金)	(584,420)	(550,915)	(33,505)	4. 資産評価差額	36,203	37,471	1,268
(2) 未収金	2,992	5,807	2,815	純資産合計	54,368,228	54,228,361	139,867
資産合計	69,613,620	70,714,433	1,100,813	負債及び純資産合計	69,613,620	70,714,433	1,100,813

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の目的別割合をみると、農林道や農業振興施設などの「産業振興」が35.5%、道路などの「生活インフラ・国土保全」が31.0%を占めています。

前年度と比較すると減価償却などにより約26億円減少しています。

（単位：千円）

行政目的	平成 23 年度		平成 22 年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	19,669,552	31.0%	20,008,663	30.3%	339,111	0.7%
教育	9,368,264	14.7%	9,600,029	14.5%	231,765	0.2%
福祉	1,943,125	3.1%	2,099,512	3.2%	156,387	0.1%
環境衛生	2,847,966	4.5%	3,037,942	4.6%	189,976	0.1%
産業振興	22,578,413	35.5%	24,051,373	36.4%	1,472,960	0.9%
消防	291,211	0.5%	283,726	0.4%	7,485	0.1%
総務	6,852,431	10.8%	7,019,989	10.6%	167,558	0.2%
計	63,550,962	100.0%	66,101,234	100.0%	2,550,272	-

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備状況を示す公共資産の負担割合は、これまでの世代が85.5%、将来世代の負担が21.6%となっています。

(単位：千円)

		平成 23 年度	平成 22 年度
公共資産合計	A	63,600,515	66,153,897
純資産合計	B	54,368,228	54,228,361
地方債残高	C	13,727,112	14,796,555
これまでの世代の負担比率	B/A	85.5%	82.0%
将来世代の負担比率	C/A	21.6%	22.4%

(4) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかをみることができます。

(単位：千円)

		平成 23 年度	平成 22 年度
歳入総額	A	11,060,815	14,613,617
資産合計	B	69,613,620	70,714,433
歳入額対資産比率	B/A	6.3 年分	4.8 年分

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べどの程度経過しているかを把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	平成 23 年度				平成 22 年度			
	減価償却累計額	有形固定資産	土地	資産老朽化比率	減価償却累計額	有形固定資産	土地	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	12,920,314	19,669,552	1,138,782	41.1%	12,254,472	20,008,663	1,099,825	39.3%
教育	5,076,566	9,368,264	379,402	36.1%	4,796,231	9,600,029	379,402	34.2%
福祉	3,110,130	1,943,125	311,187	65.6%	2,948,831	2,099,512	311,187	62.2%
環境衛生	3,066,415	2,847,966	228,891	53.9%	2,869,248	3,037,942	228,891	50.5%
産業振興	40,514,843	22,578,413	1,163,336	65.4%	38,773,100	24,051,373	1,163,336	62.9%
消防	1,724,215	291,211	163,856	93.1%	1,695,790	283,726	163,856	93.4%
総務	4,255,057	6,852,431	580,411	40.4%	3,916,972	7,019,989	580,600	37.8%
有形固定資産全体	70,667,540	63,550,962	3,965,865	54.3%	67,254,644	66,101,234	3,927,097	52.0%

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)

(6) 住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を人口で割り、住民一人当たりの金額を計算することで、他の地方公共団体と比較しやすくなります。

住民一人当たりの資産は654万4,479円となっています。負債は143万3,242円となっており、前年度から8万5,932円減少しています。

(単位：円)

【資産の部】	平成23年度	平成22年度	比較	【負債の部】	平成23年度	平成22年度	比較
1. 公共資産	5,979,178	6,096,010	116,832	1. 固定負債	1,258,634	1,335,024	76,390
(1) 有形固定資産	5,974,519	6,091,157	116,638	(1) 地方債	1,123,497	1,186,692	63,195
(2) 売却可能資産	4,659	4,853	194	(2) 退職手当引当金	135,137	148,332	13,195
2. 投資等	258,245	192,464	65,781	2. 流動負債	174,608	184,150	9,542
(1) 投資及び出資金	6,201	6,078	123	(1) 翌年度償還予定地方債	167,009	176,794	9,785
(2) 貸付金	221	914	693	(2) 賞与引当金	7,599	7,356	243
(3) 基金等	251,292	184,663	66,629	負債合計	1,433,242	1,519,174	85,932
(4) 長期延滞債権	642	896	254	【純資産の部】			
(5) 回収不能見込額	111	87	24	1. 公共資産等整備国県補助金等	1,791,220	1,856,088	64,868
3. 流動資産	307,056	227,784	79,272	2. 公共資産等整備一般財源	3,656,495	3,564,122	92,373
(1) 現金預金	306,775	227,249	79,526	3. その他一般財源等	339,882	426,579	86,697
(うち歳計現金)	(54,942)	(50,766)	(4,176)	4. 資産評価差額	3,404	3,453	49
(2) 未収金	281	535	254	純資産合計	5,111,237	4,997,084	114,153
資産合計	6,544,479	6,516,258	28,221	負債及び純資産合計	6,544,479	6,516,258	28,221

平成24年3月31日現在 住民基本台帳人口

10,637 人

平成23年3月31日現在 住民基本台帳人口

10,852 人

2 - 2 . 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

経常行政コストは、9億2,432万8千円であり、それに対して経常収益は、2億1,987万9千円となっています。受益者負担率は2.4%で前年度と同率となっています。

普通会計行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位：千円)

	平成 23 年度		平成 22 年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
経常行政コスト A	9,243,275	100.0%	9,770,360	100.0%	527,085	-
1. 人にかかるコスト	1,228,696	13.3%	1,769,246	18.1%	540,550	4.8%
(1) 人件費	1,289,894	14.0%	1,329,723	13.6%	39,829	0.4%
(2) 退職手当引当金繰入等	142,025	1.5%	359,699	3.7%	501,724	5.2%
(3) 賞与引当金繰入金	80,827	0.9%	79,824	0.8%	1,003	0.1%
2. 物にかかるコスト	4,980,687	53.9%	4,845,769	49.6%	134,918	4.3%
(1) 物件費	1,450,039	15.7%	1,409,709	14.4%	40,330	1.3%
(2) 維持補修費	117,752	1.3%	94,988	1.0%	22,764	0.3%
(3) 減価償却費	3,412,896	36.9%	3,341,072	34.2%	71,824	2.7%
3. 移転支的コスト	2,825,862	30.6%	2,929,988	30.0%	104,126	0.6%
(1) 社会保障給付	533,306	5.8%	512,893	5.2%	20,413	0.6%
(2) 補助金等	1,014,394	11.0%	987,770	10.1%	26,624	0.9%
(3) 他会計等への支出額	1,076,556	11.6%	1,141,461	11.7%	64,905	0.1%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	201,606	2.2%	287,864	2.9%	86,258	0.7%
4. その他のコスト	208,030	2.3%	225,357	2.3%	17,327	0.0%
(1) 支払利息	205,266	2.2%	224,392	2.3%	19,126	0.1%
(2) 回収不能見込計上額	2,764	0.0%	965	0.0%	1,799	0.0%
(3) その他行政コスト	-	-	-	-	-	-
経常収益 B	219,867	100.0%	230,506	100.0%	10,639	-
1. 使用料・手数料	200,826	91.3%	210,283	91.2%	9,457	0.1%
2. 分担金・負担金・寄付金	19,041	8.7%	20,223	8.8%	1,182	0.1%
受益者負担率 B/A	2.4%		2.4%		-	
(差引) 純経常行政コスト A-B	9,023,408		9,539,854		516,446	

行政コスト計算書の分析

(1) 行政コスト計算書の前年度比較

職員人件費などの「人にかかるコスト」が約5億円減少，物件費など「物にかかるコスト」が約1億円増加，社会保障給付（生活保護費や子ども手当等の扶助費）や他会計への支出額といった「移転支的コスト」が約1億円減少など全体で約5億円の減少となっています。

(2) 性質別のコスト比較

経常行政コスト約9.2億円のうち，「物にかかるコスト」が約5.0億円で半分以上を占めています。次いで「移転支的コスト」が約2.8億円で30.6%を占めています。

(単位：千円)

	平成 23 年度		平成 22 年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
人にかかるコスト	1,228,696	13.3%	1,769,246	18.1%	540,550	4.8%
物にかかるコスト	4,980,687	53.9%	4,845,769	49.6%	134,918	4.3%
移転支的コスト	2,825,862	30.6%	2,929,988	30.0%	104,126	0.6%
その他のコスト	208,030	2.3%	225,357	2.3%	17,327	0.0%
経常行政コスト	9,243,275	100.0%	9,770,360	100.0%	527,085	-

(3) 目的別のコスト比較

「産業振興」が約2.5億円で27.5%を占めています。次いで「福祉」が約1.8億円で19.6%を占めています。

(単位：千円)

	平成 23 年度		平成 22 年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	842,589	9.1%	799,612	8.2%	42,977	0.9%
教育	775,468	8.4%	805,339	8.2%	29,871	0.2%
福祉	1,807,457	19.6%	1,904,894	19.5%	97,437	0.1%
環境衛生	995,856	10.8%	1,013,025	10.4%	17,169	0.4%
産業振興	2,541,086	27.5%	2,755,960	28.2%	214,874	0.7%
消防	411,335	4.5%	415,796	4.3%	4,461	0.2%
総務	1,561,121	16.9%	1,770,692	18.1%	209,571	1.2%
議会	100,332	1.1%	79,682	0.8%	20,650	0.3%
支払利息	205,266	2.2%	224,392	2.3%	19,126	0.1%
回収不能見込額	2,764	0.0%	965	0.0%	1,799	0.0%
その他	-	0.0%	3	0.0%	3	0.0%
経常行政コスト	9,243,275	100.0%	9,770,360	100.0%	527,085	-

(4) 受益者負担率（行政目的別経常収益対経常費用比率）

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

（単位：千円）

行政目的	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率
生活インフラ・国土保全	842,589	17,228	2.0%
教育	775,468	3,240	0.4%
福祉	1,807,457	45,553	2.5%
環境衛生	995,856	74,131	7.4%
産業振興	2,541,086	7,326	0.3%
消防	411,335	-	0.0%
総務	1,561,121	20,978	1.3%
議会	100,332	-	0.0%
普通会計全体	9,243,275	219,867	2.4%

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることによって、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、いわば資産利用の効率性をみるすることができます。

（単位：千円）

行政目的	経常行政コスト	有形固定資産	行政コスト対公共資産比率
生活インフラ・国土保全	842,589	19,669,552	4.3%
教育	775,468	9,368,264	8.3%
福祉	1,807,457	1,943,125	93.0%
環境衛生	995,856	2,847,966	35.0%
産業振興	2,541,086	22,578,413	11.3%
消防	411,335	291,211	141.2%
総務	1,561,121	6,852,431	22.8%
普通会計全体	9,243,275	63,550,962	14.5%

普通会計全体の経常行政コストは、議会、支払利息、回収不能見込計上額等が含まれるため、行政目的別コストを合算したものと一致しません。
有形固定資産は、貸借対照表の数値を使用しています。

(6) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

(単位：千円)

純経常行政コスト	A	9,023,408
一般財源	B	7,732,284
地方税		1,020,207
地方交付税		6,094,325
その他行政コスト充当財源		617,752
補助金等受入(純経常行政コスト充当分)	C	1,634,177
行政コスト対税収等比率	$A/(B+C)$	96.3%

一般財源，補助金等受入は，純資産変動計算書の数値を使用しています。

(7) 住民一人当たりの行政コスト計算書

住民一人当たりの行政コストは868,974円で、性質別では減価償却費が320,851円と最も多く、目的別では産業振興の238,891円が最も多くなっています。

(単位：円)

【性質別】		平成 23 年度	平成 22 年度	比較
経常行政コスト	A	868,974	900,328	31,354
1. 人にかかるコスト		115,512	163,035	47,523
(1) 人件費		121,265	122,533	1,268
(2) 退職手当引当金繰入等		13,352	33,146	46,498
(3) 賞与引当金繰入金		7,599	7,356	243
2. 物にかかるコスト		468,242	446,532	21,710
(1) 物件費		136,320	129,903	6,417
(2) 維持補修費		11,070	8,753	2,317
(3) 減価償却費		320,852	307,876	12,976
3. 移転支出的なコスト		265,663	269,995	4,332
(1) 社会保障給付		50,137	47,263	2,874
(2) 補助金等		95,365	91,022	4,343
(3) 他会計等への支出額		101,208	105,184	3,976
(4) 他団体への公共資産整備補助金等		18,953	26,526	7,573
4. その他のコスト		19,557	20,766	1,209
(1) 支払利息		19,297	20,677	1,380
(2) 回収不能見込計上額		260	89	171
(3) その他行政コスト		-	-	-
経常収益	B	20,670	21,241	571
1. 使用料・手数料		18,880	19,377	497
2. 分担金・負担金・寄付金		1,790	1,864	74
受益者負担率	B/A	2.4%	2.4%	-
(差引) 純経常行政コスト	A-B	848,304	879,087	30,783

【目的別】		平成 23 年度	平成 22 年度	比較
経常行政コスト	A	868,974	900,328	31,354
生活インフラ・国土保全		79,213	73,683	5,530
教育		72,903	74,212	1,309
福祉		169,922	175,534	5,612
環境衛生		93,622	93,349	273
産業振興		238,891	253,959	15,068
消防		38,670	38,315	355
総務		146,763	163,167	16,404
議会		9,433	7,343	2,090
支払利息		19,297	20,677	1,380
回収不能見込額		260	89	171
その他		-	-	-
経常収益	B	20,670	21,241	571
1. 使用料・手数料		18,880	19,377	497
2. 分担金・負担金・寄付金		1,790	1,864	74
受益者負担率	B/A	2.4%	2.4%	-
(差引) 純経常行政コスト	A-B	848,304	879,087	30,783

平成24年3月31日現在 住民基本台帳人口 10,637 人
 平成23年3月31日現在 住民基本台帳人口 10,852 人

2 - 3 . 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したか、また、どういった財源や要因で増減したかを表しています。

普通会計純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位：千円)

	金額
期首純資産残高	54,228,361
純経常行政コスト	9,023,408
一般財源	
地方税	1,020,207
地方交付税	6,094,325
その他行政コスト充当財源	617,752
補助金等受入	
公共資産整備充当分	144,238
純経常行政コスト充当分	1,634,177
臨時損益	
災害復旧事業費	348,617
公共資産除売却損益	563
投資損失	2,000
損失補償等引当金繰入等	-
資産評価替えによる変動額	1,200
無償受贈資産受入	-
その他	1,430
期末純資産残高	54,368,228

純資産変動計算書の分析

平成23年度末の純資産は543億6,823万円と、1年間で1億3,987万円増加しています。これは行政サービスの提供に要した純経常行政コストに約90億円、臨時的な損失である災害復旧事業費に約3億円かかったのに対し、町税や地方交付税などの一般財源約77億円、国県からの補助金約18億円の収入があったためです。

2 - 4 . 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の歳計現金(=資金)の出入りを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分して表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったかを表しています。

普通会計資金収支計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

経常収支の部		公共資産整備収支の部	
収入	支出	収入	支出
9,939,327	6,062,777	663,533	1,221,823
・ 地方税 1,022,265	・ 人件費 1,662,442	・ 国県補助金等 206,387	・ 公共資産整備支出 862,813
・ 地方交付税 6,094,325	・ 物件費 1,450,039	・ 地方債発行額 342,700	・ 公共資産整備補助金等支出 201,606
・ 国県補助金等 1,351,725	・ 社会保障給付 533,306	・ 基金取崩額 100,008	・ 他会計等への建設費充当財源繰出支出 157,404
・ 使用料・手数料 168,635	・ 補助金等 1,014,394	・ その他 14,438	
・ 分担金、負担金、寄付金 4,910	・ 支払利息 205,266	収支不足 558,290	
・ 諸収入 62,757	・ 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 730,961		
・ 地方債発行額 462,200	・ その他支出 466,369		
・ 基金取崩額 233,848			
・ その他収入 538,662			
	収支剰余 3,876,550		

投資・財務的収支の部	
収入	支出
456,525	3,742,710
・ 国県補助金等 220,303	・ 投資及び出資金 2,000
・ 貸付金回収額 7,575	・ 貸付金 -
・ 基金取崩額 24,250	・ 基金積立額 1,528,173
・ 地方債発行額 150,000	・ 定額運用基金への繰出支出 3
・ 公共資産等売却収入 5,062	・ 他会計等への公債費充当財源繰出支出 188,191
・ その他 49,335	・ 地方債償還額 2,024,343
収支不足 3,286,185	・ 長期未払金支払支出 -

期首歳計現金残高	552,345 千円
当年度歳計現金増減額	- (+) 32,075 千円
期末歳計現金残高	584,420 千円

期首歳計現金残高には、平成22年度末で廃止した老人保健特別会計の剰余金1,430千円を加算しているため、前年度貸借対照表の歳計現金とは一致しない。

資金収支計算書の分析

(1) 収支の状況

「経常収支の部」は、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上され、日常の行政活動に係る資金収支の状況を表しています。約39億円の収支剰余となっており、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の収支不足に充当されています。

「公共資産整備収支の部」は、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金や地方債などが計上され、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。約6億円の収支不足となっています。

「投資・財務的収支の部」は、出資、貸付、基金積立、地方債の元金償還などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入が経常されており、投資活動や地方債の償還(財務活動)による資金の出入りの状況を表しています。約33億円の収支不足となっています。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

単年度の収支から地方債の増減の影響を排除し、さらに財政調整基金等の増減の影響も除き、単年度ベースの純粋な収支を表しています。約21億円の黒字となっています。

（単位：千円）

	金額
収入総額 A	11,059,385
経常収支の部	9,939,327
公共資産整備収支の部	663,533
投資・財務的収支の部	456,525
地方債発行額 B	954,900
財政調整基金等取崩額 C	22,250
支出総額 D	11,027,310
地方債元利償還額 E	2,229,609
財政調整基金等積立金 F	785,798
基礎的財政収支 A-B-C- (D-E-F)	2,070,332

連結財務書類

1. 連結財務書類作成の基本的な前提条件

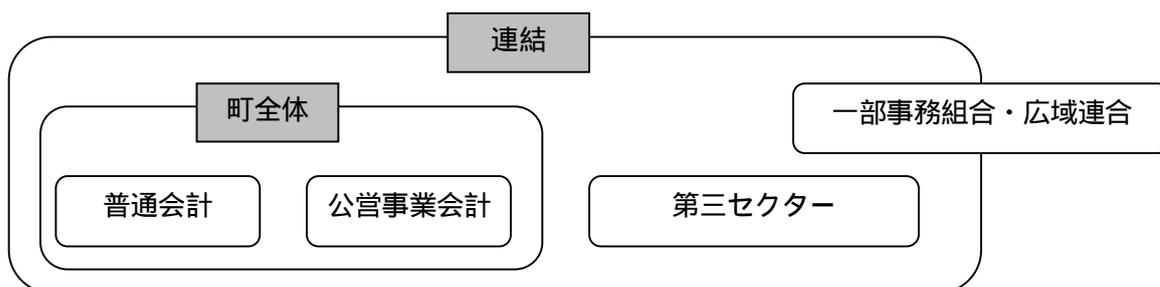
(1) 連結の範囲

連結財務書類の対象となる会計・団体は、次のとおりです。

連結の範囲		対象会計・団体等
普通会計		一般会計
		飲料水供給施設事業特別会計
		分収育林事業特別会計
公営事業会計	公営企業会計	病院事業会計
		特別会計
		農業集落排水事業特別会計
		総合開発事業特別会計
		国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険事業特別会計
一部事務組合・広域連合		広島県総合事務組合
		福山地区消防組合
		広島県後期高齢者医療広域連合
第三セクター		(有) 神石高原直売公社
		(有) さんわ182ステーション
		(有) 油木特産販売
		(株) 帝釈峡スコラ
		(株) 神石高原農業公社

なお、連結対象団体のうち、一部事務組合・広域連合については、構成団体の負担割合で連結し、それ以外の会計・団体については、全額を連結します。

連結のイメージ



(2) 対象年度

対象年度は、普通会計同様平成 23 年度です。

(3) 会計基準

公営企業会計については、地方公営企業法の財務規定に基づいて作成される貸借対照表及び損益計算書を活用します。

特別会計、一部事務組合・広域連合については、普通会計の財務書類作成方法に準じて、決算統計データなどから作成します。

第三セクターについては、会社法等で規定された基準に基づいて作成されている財務書類を活用します。

(4) 連結のための修正等

連結対象団体の財務書類は、それぞれの基準に基づいて作成していることから、連結に際し、各会計・団体の財務書類の科目を連結財務書類にそろえるため、科目の読み替えや修正を行っています。

連結財務書類は、連結対象団体という一つの行政サービス実施主体の財務書類として作成することから、連結対象団体の間で行われた取引は、内部取引とみなして相殺消去しています。

特別会計の施設整備のために発行された辺地対策事業債・過疎対策事業債等の取り扱いについて、普通会計の決算統計では、発行額は歳入歳出ともに減額し、公債費は繰出金に振り替えています。特別会計との繰出、繰入に係る相殺消去額が一致しないため、それぞれ元にもどして計上しています。

同様に後期高齢者医療に係る職員人件費、後期高齢者医療広域連合に係る事務費分賦金についても、決算統計では振り替えられていますが、元に戻して計上しています。

2. 連結財務書類4表

2-1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表は、連結対象団体を1つの行政サービス実施主体とみなして、町全体の資産や負債の状況を表した財務書類です。

資産は、830億8,986万円、負債は、187億9,394万円、純資産は、642億9,592万円となっています。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

【資産の部】	連結	普通会計	【負債の部】	連結	普通会計
1. 公共資産	76,112,588	63,600,515	1. 固定負債	16,578,211	13,388,088
(1) 有形固定資産	75,809,504	63,550,962	(1) 地方債	14,986,759	11,950,635
(2) 無形固定資産	1,106		(2) 長期未払金		
(3) 売却可能資産	301,978	49,553	(3) 引当金	1,591,452	1,437,453
			(4) その他		
2. 投資等	3,030,546	2,746,950	2. 流動負債	2,215,728	1,857,304
(1) 投資及び出資金	31,318	65,959	(1) 翌年度償還予定地方債	1,982,271	1,776,477
(2) 貸付金	2,349	2,349	(2) 短期借入金		
(3) 基金等	2,985,546	2,672,991	(3) 未払金	46,620	
(4) 長期延滞債権	13,461	6,826	(4) 翌年度支払予定退職手当	23,374	
(5) その他	115		(5) 賞与引当金	94,896	80,827
(6) 回収不能見込額	2,243	1,175	(6) その他	68,567	
3. 流動資産	3,946,269	3,266,155	負債合計	18,793,939	15,245,392
(1) 資金	3,906,294	3,263,163	【純資産の部】		
(2) 未収金	11,466	2,992	純資産合計	64,295,919	54,368,228
(3) 販売用不動産					
(4) その他	28,509				
(5) 回収不能見込額					
4. 繰延勘定	455				
資産合計	83,089,858	69,613,620	負債及び純資産合計	83,089,858	69,613,620

連結貸借対照表では、普通会計の「現金預金」を「資金」と読み替えます。

連結貸借対照表の分析

(1) 連結貸借対照表の前年度比較

(単位:千円)

【資産の部】	平成23年度	平成22年度	比較	【負債の部】	平成23年度	平成22年度	比較
1. 公共資産	76,112,588	78,775,183	2,662,595	1. 固定負債	16,578,211	17,816,473	1,238,262
(1) 有形固定資産	75,809,504	78,468,582	2,659,078	(1) 地方債	14,986,759	16,051,300	1,064,541
(2) 無形固定資産	1,106	1,106		(2) 長期未払金			
(3) 売却可能資産	301,978	305,495	3,517	(3) 引当金	1,591,452	1,765,173	173,721
				(4) その他			
2. 投資等	3,030,546	2,313,778	716,768	2. 流動負債	2,215,728	2,371,890	156,162
(1) 投資及び出資金	31,318	29,815	1,503	(1) 翌年度償還予定地方債	1,982,271	2,110,337	128,066
(2) 貸付金	2,349	9,924	7,575	(2) 短期借入金			
(3) 基金等	2,985,546	2,256,815	728,731	(3) 未払金	46,620	84,601	37,981
(4) 長期延滞債権	13,461	17,386	3,925	(4) 翌年度支払予定退職手当	23,374	25,032	1,658
(5) その他	115	2,102	1,987	(5) 賞与引当金	94,896	92,649	2,247
(6) 回収不能見込額	2,243	2,264	21	(6) その他	68,567	59,271	9,296
3. 流動資産	3,946,269	3,181,103	765,166	負債合計	18,793,939	20,188,363	1,394,424
(1) 資金	3,906,294	3,118,719	787,575	【純資産の部】			
(2) 未収金	11,466	42,181	30,715	純資産合計	64,295,919	64,081,701	214,218
(3) 販売用不動産							
(4) その他	28,509	20,203	8,306				
(5) 回収不能見込額							
4. 繰延勘定	455		455				
資産合計	83,089,858	84,270,064	1,180,206	負債及び純資産合計	83,089,858	84,270,064	1,180,206

(2) 普通会計と連結の貸借対照表比較

(単位:千円)

	連結 (A)	普通会計 (B)	連単倍率 (A/B)
1. 公共資産	76,112,588	63,600,515	1.20
2. 投資等	3,030,546	2,746,950	1.10
3. 流動資産	3,946,269	3,266,155	1.21
資産合計	83,089,403	69,613,620	1.19
1. 固定負債	16,578,211	13,388,088	1.24
2. 流動負債	2,215,728	1,857,304	1.19
負債合計	18,793,939	15,245,392	1.23
純資産合計	64,295,919	54,368,228	1.18
負債及び純資産合計	83,089,858	69,613,620	1.19
これまでの世代の負担率	84.5%	85.5%	/
将来世代の負担率	22.3%	21.6%	

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産は普通会計の約696億円に対し、連結では約831億円と約1.2倍になっています。これは病院事業、簡易水道事業、農業集落排水処理事業などの設備が公共資産に計上されているためです。

負債は普通会計の約152億円に対し、連結では約188億円と約1.2倍になっています。これも簡易水道事業、農業集落排水処理事業などの設備投資に対して地方債を活用しているためです。

2 - 2 . 連結行政コスト計算書

経常行政コストは、151億1,783万円、経常収益は40億1,045万円となっており、普通会計と比べて、受益者負担率がかなり高くなっています。

連結行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位：千円)

	連結		普通会計	
	金額	構成比率	金額	構成比率
経常行政コスト A	15,117,827	100.0%	9,243,275	100.0%
1. 人にかかるコスト	1,667,596	11.0%	1,228,696	13.3%
(1) 人件費	1,679,465	11.1%	1,289,894	14.0%
(2) 退職手当引当金繰入等	106,765	0.7%	142,025	1.5%
(3) 賞与引当金繰入金	94,896	0.6%	80,827	0.9%
2. 物にかかるコスト	5,932,964	39.2%	4,980,687	53.9%
(1) 物件費	1,955,301	12.9%	1,450,039	15.7%
(2) 維持補修費	161,796	1.1%	117,752	1.3%
(3) 減価償却費	3,815,867	25.2%	3,412,896	36.9%
3. 移転支出的なコスト	6,565,891	43.4%	2,825,862	30.6%
(1) 社会保障給付	5,360,466	35.5%	533,306	5.8%
(2) 補助金等	1,003,819	6.6%	1,014,394	11.0%
(3) 他会計等への支出額		0.0%	1,076,556	11.6%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	201,606	1.3%	201,606	2.2%
4. その他のコスト	951,376	6.3%	208,030	2.3%
(1) 支払利息	284,897	1.9%	205,266	2.2%
(2) 回収不能見込計上額	3,319	0.0%	2,764	0.0%
(3) その他行政コスト	663,160	4.4%	0	0.0%
経常収益 B	4,010,446	100.0%	219,867	100.0%
1. 使用料・手数料	201,258	5.0%	200,826	91.3%
2. 分担金・負担金・寄附金	2,037,300	50.8%	19,041	8.7%
3. 保険料	497,443	12.4%	0	0.0%
4. 事業収益	1,128,890	28.1%	0	0.0%
5. その他特定行政サービス収入	124,567	3.1%	0	0.0%
6. 他会計補助金等	20,988	0.5%	0	0.0%
受益者負担率 B/A	26.5%		2.4%	
(差引) 純経常行政コスト A-B	11,107,381		9,023,408	

連結行政コスト計算書の分析

(1) 連結行政コスト計算書の前年度比較

(単位：千円)

	平成 23 年度	平成 22 年度	比較
経常行政コスト A	15,117,827	15,333,879	216,052
1. 人にかかるコスト	1,667,596	2,162,273	494,677
(1) 人件費	1,679,465	1,693,074	13,609
(2) 退職手当引当金繰入等	106,765	376,550	483,315
(3) 賞与引当金繰入金	94,896	92,649	2,247
2. 物にかかるコスト	5,932,964	5,748,721	184,243
(1) 物件費	1,955,301	1,874,704	80,597
(2) 維持補修費	161,796	139,926	21,870
(3) 減価償却費	3,815,867	3,734,091	81,776
3. 移転支出的なコスト	6,565,891	6,480,123	85,768
(1) 社会保障給付	5,360,466	5,192,201	168,265
(2) 補助金等	1,003,819	1,000,058	3,761
(3) 他会計等への支出額			
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	201,606	287,864	86,258
4. その他のコスト	951,376	942,762	8,614
(1) 支払利息	284,897	307,149	22,252
(2) 回収不能見込計上額	3,319	769	2,550
(3) その他行政コスト	663,160	634,844	28,316
経常収益 B	4,010,446	3,699,397	311,049
1. 使用料・手数料	201,258	210,675	9,417
2. 分担金・負担金・寄附金	2,037,300	1,894,482	142,818
3. 保険料	497,443	502,933	5,490
4. 事業収益	1,128,890	1,031,689	97,201
5. その他特定行政サービス収入	124,567	59,618	64,949
6. 他会計補助金等	20,988		20,988
受益者負担率 B/A	26.5%	24.1%	2.4%
(差引) 純経常行政コスト A-B	11,107,381	11,634,482	527,101

(2) 普通会計と連結の行政コスト計算書比較

(単位：千円)

		連結 (A)		普通会計 (B)		連単倍率 (A/B)	
		平成 23 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
経常行政コスト	A	15,117,827	15,333,879	9,243,275	9,770,360	1.64	1.57
1. 人にかかるコスト		1,667,596	2,162,273	1,228,696	1,769,246	1.36	1.22
2. 物にかかるコスト		5,932,964	5,748,721	4,980,687	4,845,769	1.19	1.19
3. 移転支出的なコスト		6,565,891	6,480,123	2,825,862	2,929,988	2.32	2.21
4. その他のコスト		951,376	942,762	208,030	225,357	4.57	4.18
経常収益	B	4,010,446	3,699,397	219,867	230,506	18.24	16.05
受益者負担率	B/A	26.5%	24.1%	2.4%	2.4%		
(差引) 純経常行政コスト	A-B	11,107,381	11,634,482	9,023,408	9,539,854	1.23	1.22

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計の約9.2億円に対し、連結では約15.1億円と約1.6倍になっています。

コストの内訳では、移転支出的なコストの連単倍率2.32倍とその他のコストの連単倍率4.57倍が他のコストに比べて大きくなっています。

移転支出的なコストの中の社会保険給付において、連結ベースでは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び広島県後期高齢者医療広域連合での支出が大きなウエイトを占めています。

経常収益では、連結において、病院事業や特別会計、第三セクターなどの原則受益者負担や売上で運営される会計が加わるため、普通会計の約2億円に対して、連結ベースでは約40億円、連単倍率18.24倍となっており、受益者負担率も26.5%と高くなっています。

2 - 3 . 連結純資産変動計算書

期末純資産残高が普通会計の約544億円に対し、連結ベースでは約643億円となっています。これは、主に病院事業、簡易水道事業、農業集落排水処理事業の資産が連結されるためです。

連 結 純 資 産 変 動 計 算 書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位：千円)

	連結	普通会計
期首純資産残高	64,116,512	54,228,361
純経常行政コスト	11,107,381	9,023,408
一般財源		
地方税	1,020,207	1,020,207
地方交付税	6,094,325	6,094,325
その他行政コスト充当財源	619,049	617,752
補助金等受入	4,010,822	1,778,415
臨時損益		
災害復旧事業費	348,617	348,617
公共資産除売却損益	323	563
投資損失	2,000	2,000
収益事業純損失		
その他		
出資の受入・新規設立	36,400	
資産評価替えによる変動額	740	1,200
無償受贈資産受入	1,236	
その他	72,897	1,430
期末純資産残高	64,295,919	54,368,228

2 - 4 . 連結資金収支計算書

経常的収支では、主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び広島県後期高齢者医療広域連合などの社会保障給付が増加し、その財源である国県補助金や各種交付金が増加しています。経常的収支で約40億円の収支余剰となり、この収支余剰で公共資産整備収支の不足額約5億円、投資・財務的収支の不足額約26億円を補填し、当年度で約8億円の資金増となっています。

連 結 資 金 収 支 計 算 書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位：千円)

	連結	普通会計		連結	普通会計
1 経常的収支の部			3 投資・財務的収支の部		
人件費	2,103,327	1,662,442	投資及び出資金	3,503	2,000
物件費	2,005,153	1,450,039	長期借入金借入額	0	0
社会保障給付	5,360,466	533,306	基金積立額	835,120	742,375
補助金等	974,815	1,014,394	定額運用基金への繰出支	3	3
支払利息	284,897	205,266	地方債償還額	2,216,110	188,191
他会計等への事務費等充当財源繰出支	-	730,961	長期借入金返済額	0	2,024,343
その他支出	1,191,525	466,369	短期借入金減少額	0	0
支 出 合 計	11,920,183	6,062,777	長期未払金支払支	0	0
地方税	1,022,265	1,022,265	収益事業純支	0	0
地方交付税	6,094,325	6,094,325	その他支出	0	0
国県補助金等	3,505,508	1,351,725	支 出 合 計	3,054,736	2,956,912
使用料・手数料	169,067	168,635	国県補助金等	220,303	220,303
分担金・負担金・寄附金	2,048,622	4,910	貸付金回収額	7,575	7,575
保険料	499,610	0	基金取崩額	2,000	2,000
事業収入	1,169,052	0	地方債発行額	150,000	150,000
諸収入	137,874	62,757	長期借入金借入額	0	0
地方債発行額	462,200	462,200	公共資産等売却収入	5,062	5,062
長期借入金借入額	0	0	収益事業純収入	0	0
短期借入金増加額	0	0	その他収入	49,398	49,335
基金取崩額	266,428	233,848	収 入 合 計	434,338	434,275
他会計補助金等	-	0	投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	2,620,398	2,522,637
その他収入	513,431	538,662	翌年度繰上充入金増減額	15,567	0
収 入 合 計	15,888,382	9,939,327	当年度資金増減額	787,574	795,623
経 常 的 収 支 額	3,968,199	3,876,550	期首資金残高	3,118,720	2,467,540
2 公共資産整備収支の部			期末資金残高		
公共資産整備支出	1,153,958	862,813		3,906,294	3,263,163
公共資産整備補助金等支出	201,606	201,606	資金の範囲について、普通会計の資金収支計算書では歳計現金のみとしていますが、連結資金収支計算書では、歳計現金に財政調整基金と減価基金を加えています。		
他会計等への建設費充当財源繰出支	-	157,404			
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0			
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0			
地方三公社公共資産整備支出	0	0			
第三セクター等公共資産整備支出	885	0			
支 出 合 計	1,356,449	1,221,823			
国県補助金等	286,041	206,387			
地方債発行額	411,302	342,700			
長期借入金借入額	0	0			
他会計補助金等	-	0			
基金取崩額	100,008	100,008			
その他収入	14,438	14,438			
収 入 合 計	811,789	663,533			
公 共 資 産 整 備 収 支 額	544,660	558,290			

3 - 2 . 連結行政コスト計算書内訳表

(1) 町全体

	公営事業会計											地方公共団体		
	普通会計				公営企業会計				その他			(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
	病院事業	簡易水道事業	農業常用水事業	総合開発事業	(小計) B	国民健康保険 事務補助費	国民健康保険 設備補助費	後期高齢者医療 事務補助費	介護保険 事務補助費	介護保険 設備補助費	介護保険 0歳児・3歳未満児			
経常行政コスト	1,289,894	0	15,868	7,217	23,085	10,495	0	0	40,647	0	51,142	1,384,121	0	1,384,121
人件費	142,025	0	0	0	0	1,779	0	0	8,132	0	9,931	132,094	0	132,094
退職手当等引当金繰入等	80,827	0	1,068	489	1,577	696	0	0	2,929	0	3,625	86,029	0	86,029
費与引当金繰入額	1,460,032	151,582	51,115	53,403	279,566	24,853	3,245	4,271	50,780	13,561	96,722	1,826,617	0	1,826,617
物件費	117,752	675	27,670	9,696	37,951	0	0	0	0	0	155,703	155,703	0	155,703
維持補修費	3,412,896	1,767	197,774	177,780	386,239	0	1,912	0	0	0	1,912	3,801,047	0	3,801,047
減価償却費	533,306	0	452	26	478	785,459	0	1,675,795	0	0	2,461,254	2,995,038	0	2,995,038
社会保険給付	1,014,394	0	0	0	301,972	0	356,273	0	658,245	0	1,672,638	1,672,638	0	1,672,638
補助金等	1,076,553	0	3,755	1,795	17,165	14,288	1,901	35,148	1,115,460	1,115,460	1,115,460	1,115,460	0	1,115,460
他会計等への支出額	201,606	0	0	0	0	0	0	0	0	0	201,606	201,606	0	201,606
他団体への公共債償還補助金等	205,266	0	27,675	50,466	78,141	0	0	0	0	0	283,407	283,407	0	283,407
支払利息	2,764	0	0	0	132	0	0	0	687	0	555	3,319	0	3,319
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	15,753	0	444	5,192	0	21,388	26,450	0	26,450
その他行政コスト	9,243,275	154,024	325,397	304,048	816,143	1,142,672	5,157	378,153	1,738,480	15,462	3,339,924	13,399,342	1,115,460	12,283,882
経常行政コスト合計	200,826	0	5,450	0	5,450	519,020	0	0	513,743	0	1,032,763	1,057,254	0	1,057,254
経常収益	19,041	0	0	0	164,879	0	84,197	238,367	0	0	497,443	497,443	0	497,443
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分相全・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	944	110,943	87,473	288,520	1,944	1,258	2,286	12,404	0	7,564	302,182	0	302,182
その他特定行政サービス収入	0	63,205	650	3,091	733	67,679	1	3,332	2,283,277	1	1,850	2,283,277	1,042,417	20,988
他会計補助金等	0	111,412	184,766	146,450	442,628	55,854	1,795	278,001	283,277	1,850	1,063,405	1,042,417	0	20,988
経常収益合計	219,867	175,561	301,809	237,014	89,893	741,798	3,054	375,530	1,037,673	14,255	2,172,310	3,196,454	1,042,417	2,154,037
(差引) 経常行政コスト	9,023,408	21,537	23,588	67,034	57,219	11,866	2,103	2,623	760,807	1,207	1,167,614	10,202,888	73,043	10,129,845

(2) 連結

	一部事務組合・広域連合			第三セクター等					合計	(単純合計) E+F+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+I+J) K	
	広島県 総合事務組合	福山地区 消防組合	後期高齢者 医療広域連合	(合計) F	(有)神石高 直売公社	(有)さんわ 182 ステーション	(有)油木 特産販売	(株)帝釈峡 スコラ					(株)神石高 原 農業公社
経常行政コスト													
人件費	23,235	153,683	1,008	177,926	30,868	37,174	11,832	35,864	21,680	137,418	1,679,465	0	1,679,465
退職手当等引当金繰入等	183	24,264	0	24,447	633	249	0	0	0	882	106,765	0	106,765
賞与引当金繰入額	0	8,867	0	8,867	0	0	0	0	0	0	94,896	0	94,896
物件費	107	13,871	11,010	24,988	16,162	43,389	4,398	32,844	48,902	145,695	1,997,300	41,989	1,955,301
維持補修費	0	288	0	288	1,631	477	177	861	2,659	5,805	161,796	0	161,796
減価償却費	0	10,572	0	10,572	1,634	461	88	648	1,217	4,248	3,815,867	0	3,815,867
社会保険給付	0	2,119	2,363,309	2,365,428	0	0	0	0	0	0	5,360,466	0	5,360,466
補助金等	1,105	1,369	4,150	6,624	1,696	2,826	718	1,913	3,519	10,672	1,689,935	686,116	1,003,819
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	1,490	0	1,490	0	0	0	0	0	0	201,606	0	201,606
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	284,897	0	284,897
回収不能引当計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,319	0	3,319
その他行政コスト	0	0	7,477	7,477	186,027	327,344	68,875	28,836	18,151	629,233	663,160	0	663,160
経常行政コスト合計	24,630	216,523	2,386,954	2,628,107	238,851	411,920	86,088	100,966	96,128	933,953	15,845,942	728,115	15,117,827
経常収益													
使用料・手数料	0	331	0	331	0	0	0	0	0	0	201,258	0	201,258
分担金・負担金・寄附金	24,258	218,366	1,388,085	1,630,729	0	0	0	0	0	0	2,687,983	650,663	2,037,300
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	497,443	0	497,443
事業収益	0	0	0	0	234,688	402,426	83,385	85,348	81,584	887,431	1,189,613	60,723	1,128,890
その他特定行政サービス収入	0	0	3,108	3,108	599	12,598	2,485	13,063	17,471	46,216	124,567	0	124,567
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,988	0	20,988
経常収益合計	24,258	218,717	1,391,193	1,634,168	235,287	415,024	85,870	98,411	99,055	933,647	4,721,852	711,406	4,010,446
(差引) 純経常行政コスト	372	2,194	995,761	993,939	3,564	3,104	218	2,555	2,927	306	11,124,090	16,709	11,107,381

3 - 3 . 連結純資産変動計算書内訳表

(1) 町全体

	地方公共団体											純計 (A+B+C+D+E)		
	普通会計					公営事業会計					(合計) A+B+C		(相抵消等) D	
	A	病院事業	簡易水道事業	廃棄物処理事業	総合開発事業	(小計) B	国民健康保険事業	国民健康保険事業	国民健康保険事業	国民健康保険事業				国民健康保険事業
期首純資産残高	54,228,361	1,188,705	4,307,716	3,169,202	602,969	9,288,692	443,159	17,863	17,765	102,752	1,901	583,440	0	64,080,393
経常行政コスト	9,023,408	21,537	23,588	67,034	57,219	11,866	400,874	2,103	2,623	760,807	1,207	1,167,614	73,043	10,202,888
一般財源	1,020,207	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,020,207
地方交付税	6,094,325	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,094,325
その他行政コスト充当財源	617,752	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	617,752
補助金等受入	1,778,415	751	93,341	0	0	94,092	398,898	0	0	767,304	0	1,166,202	15,976	3,038,709
臨時損益	348,617	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	348,617
災害復旧事業費	563	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	563
公共資産売却損益	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価増えによる変動額	1,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200
無償変動資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,430	1,653	0	0	0	1,653	0	0	0	0	0	0	0	223
期末純資産残高	54,385,228	1,209,340	4,377,469	3,102,169	660,188	9,348,165	441,183	15,760	15,142	109,249	694	582,028	57,067	64,299,421

(2) 連結

	一部事務組合・広域連合						第三者等						純計 (E+F+G+H+I+J)
	広島県 総合事務組合	福山地区 消防組合	後期高齢者 医療広域連 合	(合計)	(有)神高 重壳公社	(有)さみわ 182 ステーション	(有)油木 特産販売	(株)帝釈映 スコー	(株)神高 原 産業公社	(合計)	(単結合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	
期首純資産残高	17,200	94,709	43,688	33,821	1,991	20,010	10,268	26,798	14,855	69,940	64,116,512	0	64,116,512
純経常行政コスト	372	2,194	895,761	983,938	3,564	3,104	218	2,555	2,927	306	11,124,090	16,709	11,107,381
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,020,207	0	1,020,207
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,094,325	0	6,094,325
その他行政コスト充当財源	672	617	8	1,297	0	0	0	0	0	0	619,043	0	619,049
補助金等受入	0	1,589	886,500	988,089	0	0	0	0	0	0	4,010,822	0	4,010,822
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	348,617	0	348,617
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	323	0	323
公共資産売却売却損益	0	0	0	0	0	240	0	0	0	240	2,000	0	2,000
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業売却損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,400	36,400
資産評価増減による変動額	0	53	407	460	0	0	0	0	0	0	740	0	740
無償受贈資産受入	0	1,236	0	1,236	0	0	0	0	0	0	1,236	0	1,236
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,290	15,807	72,897
期末純資産残高	17,500	89,126	34,028	37,598	5,555	22,874	10,050	24,243	17,782	69,394	64,331,217	35,296	64,285,919

(2) 連結

	一部事務組合・広域連合				第三セクター等				合計 (E+F+I+J)				
	広島県 総合事務組合	福山地区 消防組合	後期高齢者 医療広域連合	(合計)	(有)海石高原 直営公社	(有)さくら13 ステーション	(有)油木 特産販売	(株)海神高 農事公社		(株)海神高 農事公社	(株)海神峡 スコア	(株)海神高 農事公社	(相対消去等)
[経常的収支の部]													
人件費	23,235	190,039	1,008	214,282	31,501	37,351	11,832	35,884	21,680	138,298	2,103,327	0	2,103,327
物件費	107	13,871	11,010	24,988	16,671	36,666	3,932	30,690	46,985	134,914	2,047,152	41,593	2,088,747
社会租税繰付	0	2,119	2,383,309	2,385,428	0	0	0	0	0	5,800,463	0	0	5,800,463
補助金等	1,105	1,369	4,150	6,624	1,696	2,826	718	1,913	3,519	10,672	1,680,931	686,116	2,367,049
支払利息	0	1,490	0	1,490	0	0	0	0	0	284,897	0	0	284,897
その他支出	0	289	7,477	7,765	197,428	333,994	68,770	31,596	21,618	643,327	1,191,525	0	1,191,525
支出合計	24,447	208,176	2,388,954	2,620,577	237,628	410,837	85,153	100,083	83,802	12,648,298	728,115	0	11,920,183
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,022,265	0	0	1,022,265
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,084,326	0	0	6,084,326
国庫補助金等	0	330	986,500	986,830	0	0	0	0	0	3,505,508	0	0	3,505,508
使用料・手数料	0	331	0	331	0	0	0	0	0	169,067	0	0	169,067
分担金・負担金・割当金	24,259	218,396	1,388,085	1,630,720	0	0	0	0	0	2,699,305	650,683	0	2,048,622
歳入	647	595	3,086	4,328	234,887	403,757	82,880	84,461	81,763	887,588	1,190,024	20,972	1,169,052
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	21,051	21,051	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	14	0	14	1,080	12,413	2,483	13,066	17,489	46,501	52,542	39,111	513,451
収入合計	24,935	219,698	2,388,722	2,644,283	235,788	416,178	85,365	97,514	89,254	934,080	16,899,149	710,766	15,889,392
繰越的収支額	468	10,480	11,768	22,706	1,527	5,341	212	2,588	5,452	6,988	3,950,890	17,343	3,965,199
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	0	6,167	0	6,167	0	0	0	0	0	0	1,553,958	0	1,553,958
公共資産整備収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	201,506	0	201,506
公共資産整備繰越収支額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	885	0	885
支出合計	0	6,167	0	6,167	0	0	0	0	885	885	1,356,444	0	1,356,444
国庫補助金等	0	1,289	0	1,289	0	0	0	0	0	0	286,041	0	286,041
地方債発行額	0	3,902	0	3,902	0	0	0	0	0	0	411,302	0	411,302
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	100,000
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,438	0	14,438
収入合計	0	5,191	0	5,191	0	0	0	0	0	0	811,789	0	811,789
公共資産整備収支額	0	1,066	0	1,066	0	0	0	0	885	885	544,662	0	544,668
[投資・財務的収支の部]													
投資及び貸出資金	0	0	0	0	0	1,500	0	0	0	1,500	0	0	3,519
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定額連用基金への繰出支出	26	2,374	12,447	14,847	0	0	0	0	0	0	835,122	0	835,122
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	7,471	0	7,471	0	0	0	0	0	0	2,216,110	0	2,216,110
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰上支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	26	9,845	12,447	22,318	0	1,500	0	0	3	1,503	3,054,736	0	3,054,736
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220,308	0	220,308
交付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,572	0	7,572
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,062	0	5,062
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰上収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会社員補助金等	26	8	29	63	0	0	0	0	0	0	49,399	0	49,399
その他収入	26	8	29	63	0	0	0	0	0	0	434,339	0	434,339
収入合計	26	9,837	12,418	22,255	0	1,500	0	0	3	1,503	2,620,399	0	2,620,399
投資・財務的収支額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,567	0	15,567
翌年度繰上費用金繰減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度買入金繰減額	468	963	650	565	1,527	3,841	212	2,588	4,954	4,551	785,792	1,792	797,574
期首買入金繰高	0	2,512	3,304	5,816	13,759	37,125	15,133	23,740	10,242	100,035	3,114,337	4,393	3,118,720
経費負担割合の変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末買入金繰高	468	2,149	2,654	5,261	12,266	40,966	15,347	21,201	14,806	104,586	3,900,129	6,165	3,906,294

用語説明

【貸借対照表】

用語等	解説																
有形固定資産	<p>行政サービスを提供するために保有している資産 予算科目との対応は、次のとおり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表</th> <th>予算科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>農林水産業費，労働費，商工費</td> </tr> <tr> <td>消防</td> <td>消防費</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>総務費，その他</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表	予算科目	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費，労働費，商工費	消防	消防費	総務	総務費，その他
貸借対照表	予算科目																
生活インフラ・国土保全	土木費																
教育	教育費																
福祉	民生費																
環境衛生	衛生費																
産業振興	農林水産業費，労働費，商工費																
消防	消防費																
総務	総務費，その他																
売却可能資産	行政サービスを提供していない遊休資産や未利用資産のうち売却が可能な資産																
投資及び出資金	民間企業の株式や債券，財団法人への出えん金など																
長期延滞債権	町税，貸付金，使用料等の収入未済額のうち，1年以上経過したもの																
未収金	町税，貸付金，使用料等の収入未済額のうち，1年以内に発生したもの																
回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち，将来回収不能と見込まれる額 過去の不納欠損の実績等から算定																
財政調整基金	年度間の財源調整を図り，財政の健全な運営のために設けている基金																
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金																
退職手当引当金	将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したもの。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定																
損失補填等引当金	将来発生する可能性のある損失補填等の履行見込額																
賞与引当金	翌年度に支払いが予定されている賞与のうち，当年度の負担分を負債計上したもの。（翌年度6月支給分の勤勉手当は，当年度12月から翌年度5月までの勤務に対して支払われると考えられるため，支給対象期間の6か月のうち，当年度の12月から翌年3月までの4か月分を引当金として計上）																
公共資産等整備国庫補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の公共資産，投資及び出資金，貸付，基金（公共資産整備に充当しないものを除く。）を形成している財源																
その他一般財源等	将来自由に財源として使用できる純資産を表し，貸借対照表の公共資産等整備以外の財源																
資産評価差額	貸借対照表で売却可能資産などを時価評価したことによる，評価額の変動によるもの																

【行政コスト計算書】

用語等	解説
人件費	給与費（報酬，職員給，各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いたもの
退職手当引当金繰入等	引当金として新たに繰り入れた額と当該年度の退職手当を合わせた額
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担分
物件費	旅費，備品購入費，委託料，需用費（燃料，光熱水費等）など
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産（土地を除く）の経年劣化等に伴い，価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	生活保護費，障害者手当及び高齢者サービスなどに要する経費
補助金等	各種団体等に対する補助金等
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	他団体へ支出した資産形成にかかる補助金や県営事業負担金など
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払い額
回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて，貸借対照表の回収不能見込額に当年度計上した額
使用料	施設等を利用した際に徴収する料金
手数料	住民票の発行などの公の役務の提供に対し徴収する料金
分担金・負担金・寄附金	事業にかかる分担金，老人ホーム入所負担金，寄附金など
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの計上収益を差し引いた額

【純資産変動計算書】

用語等	解説
地方税	町民税や固定資産税など
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税，地方消費税交付金など
補助金等受入	国・県からの補助金など
臨時損益	経常的でない特別な理由に基づく損益
災害復旧事業費	災害で被害を受けた施設等を復旧するための事業費
資産評価替えによる変動額	売却可能資産を貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等による無償で受贈した資産の貸借対照表計上額

【資金収支計算書】

用語等	解説
経常的収支の部	経常的な行政活動に係る資金収支
公共資産整備収支の部	道路や学校などの有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	投資，出資，貸付金，地方債の元金償還額などの経費及び財源